

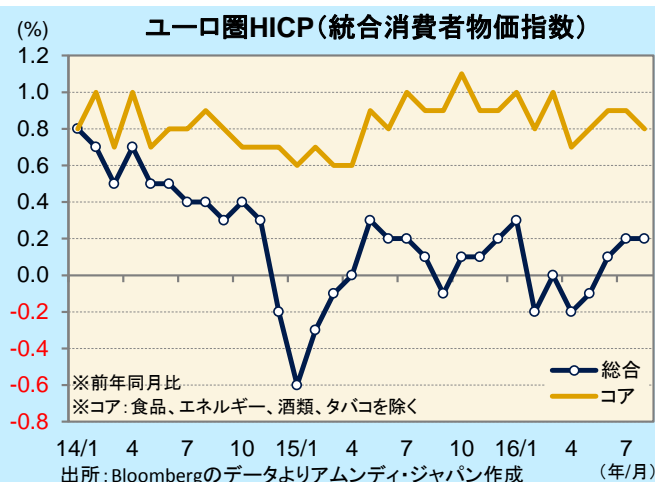
ユーロ圏の8月物価、7月雇用情勢

- ① 8月のHICP総合は前年同月比+0.2%でした。景気が減速するなか、インフレ率回復は足踏みです。
- ② 失業率は10.1%と、改定を含め4カ月連続で同率でした。主要国で明暗が分かれています。
- ③ Brexitの影響で企業景況感がやや悪化しており、長引けば追加緩和期待が高まると思われます。

比較的強かったサービスも伸び悩み

Eurostat(EU統計局)が8月31日に発表した8月のHICP(速報)は、総合が前年同月比+0.2%、コア指数は同+0.8%でした。コア指数は財、サービス双方とも、前月比では横ばいとなっており、特にサービスの伸び悩みが目立ちました。

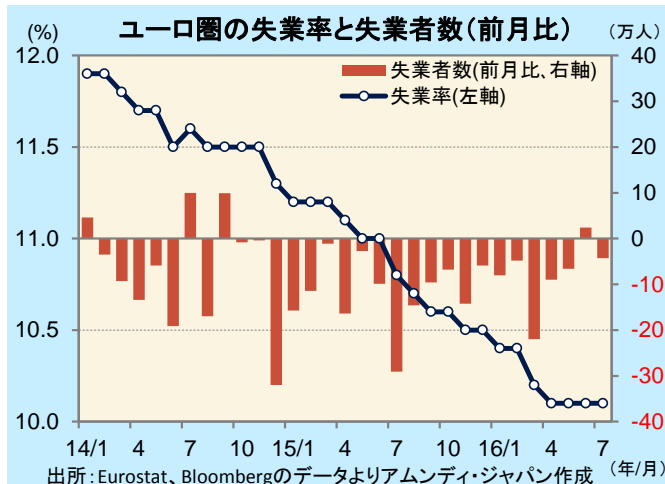
エネルギーが前年同月比-5.7%と、7月の同-6.7%からマイナス幅が大幅に縮小しており、インフレ率を押し上げる要因になっているものの、企業景況感が頭打ちとなるなど、足元では景気減速を示す指標がやや目立っていることが、インフレ率にも影響していると考えられます。



Brexitの影響は一時的と思われるが...

同日発表された7月の失業率は10.1%でした。4カ月連続で同率です。ドイツは4.2%と東西統一後最低を更新した一方、フランスは10.3%で2カ月連続上昇しました。また、スペインは19.6%と、6月に約6年ぶりに20%を割り込んだ後さらに低下するなど、明暗が分かれました。インフレ率の伸び悩みとほぼ整合しています。

Brexit(英国のEU離脱)決定後も、経済構造がすぐ変わるわけではないものの、Brexit後を見据えて企業が新たな投資活動を手控える動きがみられ、鉱工業では新規受注の伸び悩みも見られます。Brexitを受けて投資を手控えた方がいいかどうかは実際には不透明な部分も多く、このような前のめりとも取れるような動きは一時的なものと思われます。ただし、これが長引いた場合、インフレ率や雇用環境の改善が滞ることが懸念され、追加金融緩和に対する期待が膨らむと思われます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。